

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	12	情報システム管理費	160

部局名	経営部
課名	情報政策課

I : 事業概要

施策事業名	情報システム運用管理
事業目的	住民記録、税、福祉などの基幹系業務システムや内部事務の効率化や正確性を確保する情報系システムのソフト及び機器保守を行うとともに情報漏洩や個人情報保護のためセキュリティ対策を継続して実施し、安全で安定した住民サービスを提供する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの安定稼働を目的とした適切な運用・保守や機器更新事業の実施 ・情報システムを稼働させるうえで基盤となるネットワークの安定稼働やセキュリティ対策の実施 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システム（住民記録・戸籍・税・保険・福祉等）の運用管理 ・住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理 ・財務会計システムの運用管理 ・内部情報系システム及び職員パソコンの運用管理 ・庁内及び出先機関とのネットワーク、セキュリティ機器の運用管理 ・県下自治体で共同運用する電子調達、施設予約システム等の運用 ・あいち情報セキュリティアクラウドへの接続によるセキュリティ対策 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 6,249,508円 ・機器及びソフトの管理委託料 94,619,215円 (内 基幹系情報処理システム保守委託料 46,442,496円 犬山市情報ネットワーク運営委託料 38,994,096円) ・機器借上料 94,333,830円 (内 電子計算機借上料 40,974,000円 ネットワーク機器借上料 23,697,432円) ・あいち電子自治体推進協議会負担金 5,637,172円 ・あいち情報セキュリティアクラウド負担金 3,209,000円 ・地方公共団体情報システム機構交付金 5,313,000円
事業の成果・効果	市民との窓口業務や職員の内部事務において、サービス品質や作業品質を低下させることなく業務を遂行するためには、情報システムの安定稼働が必須となる。本事業により、情報セキュリティを確保したうえで、サービス低下につながるような大きなトラブルを発生させることなく、システムの適切な運用管理が実施できた。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

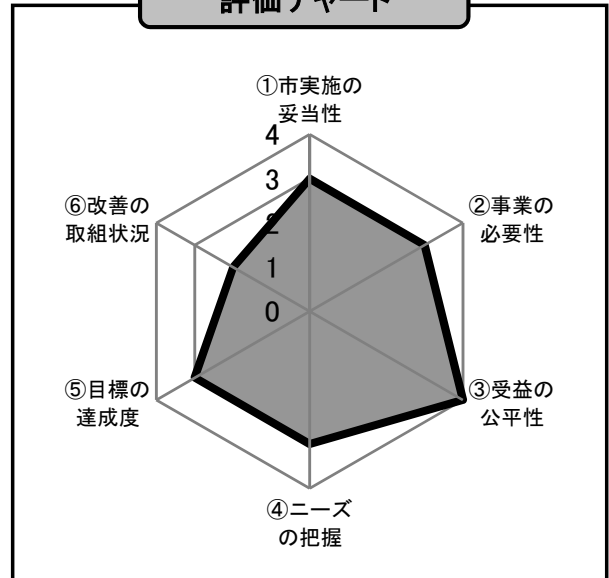
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
情報システム運用管理	213,076	2,391	210,685	99%	2	2	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	213,076	2,391	210,685	99%	2	2	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		178,892	213,076	230,594
財源内訳	国県支出金	0	2,391	3,267
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	178,892	210,685	227,327
一般財源の割合		100%	99%	99%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	受益の範囲が不特定なため、行政がサービスを提供するもので、中でも各市町村ごとに実施するものである。
②事業の必要性	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、事業実施が必須である。
③受益の公平性	4	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものである。
④ニーズの把握	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、受益者のニーズによらず事業の継続をする必要がある。
⑤目標の達成度	3	継続してシステムの維持管理を行い、内部情報系パソコンなど、必要な機器更新事業を行うことで、安定した住民サービスを提供することに寄与した。
⑥改善の取組状況	2	内部管理事務である。ただし、個別のシステム管理や機器調達においては、他市の情報・状況と比較しながら実施している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	内部情報系パソコンの更新に併せて、タブレット端末やカメラ付きパソコンを導入し、ペーパーレス化、出先施設とのweb会議、窓口でタブレット端末による翻訳アプリ等の利用ができる環境を整備した。
令和2年度に見直しを実施している事項	機器の更新においては継続して費用削減を図っていく。また、窓口対応における満足度向上を図るため、1階窓口カウンターへ基幹系システム用パソコンを増設し、窓口対応の効率化を行う。
今後見直しを検討する事項	他自治体との共同調達や共同利用など、機器の最適な調達方法や機器構成の見直しを継続していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
毎年発生する法制度改正や、巧妙化するサイバー攻撃等により、情報システムの安定稼働の難易度が上がり、費用対効果とのバランスをふまえた維持管理が必要となっている。	市民サービスを低下させることなくコスト削減を図るため、システムの更新、保守契約の更新のタイミングで見直しを行っている。今後の更新においては、同種の機器の更新時期を合わせることや、コストを上げず新しい技術を取り入れることで業務の改善が図れる場合は、従前の構成にとらわれず取り入れることを検討するなど、最適な方法及び構成を選定していく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	12	情報システム管理費	162

部局名	経営部
課名	情報政策課

I : 事業概要

施策事業名	情報システム開発												
事業目的	新制度の開始、法改正、既存機器の環境変更などに伴い、住民サービスに必要なシステムの導入及び改修を行うことで、行政の円滑な運用を行う。												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・新制度の開始や法改正などに伴い必要となるシステムの導入及び改修 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応するためのシステム改修 ・国民健康保険の被保険者番号を個人単位化することに伴うシステム改修 ・乳幼児健診等母子保健情報利活用推進に伴うシステム改修 ・児童扶養手当の支払回数を変更することに伴うシステム改修 ・軽自動車税システムへの入力業務にRPAを導入 ●主な決算の内訳 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・社会保障・税番号制度データ標準レイアウト改修対応業務</td> <td style="text-align: right;">1,749,600円</td> </tr> <tr> <td>・地方税共通納税システム対応</td> <td style="text-align: right;">2,818,800円</td> </tr> <tr> <td>・国民健康保険被保険者番号個人単位化対応業務</td> <td style="text-align: right;">3,520,000円</td> </tr> <tr> <td>・乳幼児健診等母子保健情報利活用推進対応業務</td> <td style="text-align: right;">3,179,000円</td> </tr> <tr> <td>・児童扶養手当支払回数変更対応業務</td> <td style="text-align: right;">5,577,000円</td> </tr> <tr> <td>・軽自動車税システム改修対応</td> <td style="text-align: right;">1,494,900円</td> </tr> </table> 	・社会保障・税番号制度データ標準レイアウト改修対応業務	1,749,600円	・地方税共通納税システム対応	2,818,800円	・国民健康保険被保険者番号個人単位化対応業務	3,520,000円	・乳幼児健診等母子保健情報利活用推進対応業務	3,179,000円	・児童扶養手当支払回数変更対応業務	5,577,000円	・軽自動車税システム改修対応	1,494,900円
・社会保障・税番号制度データ標準レイアウト改修対応業務	1,749,600円												
・地方税共通納税システム対応	2,818,800円												
・国民健康保険被保険者番号個人単位化対応業務	3,520,000円												
・乳幼児健診等母子保健情報利活用推進対応業務	3,179,000円												
・児童扶養手当支払回数変更対応業務	5,577,000円												
・軽自動車税システム改修対応	1,494,900円												
事業の成果・効果	市民との窓口業務や職員の内部事務において、適切な業務を遂行するためには、情報システムの導入や法制度改正に即した改修が必須となる。本事業により、制度に則した事務の遂行を実施することができるようになった。また、平成30年度に実施したRPAの実証実験をふまえ、RPAの本格導入をし、軽自動車情報の登録・廃車入力の自動化を行った。												

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

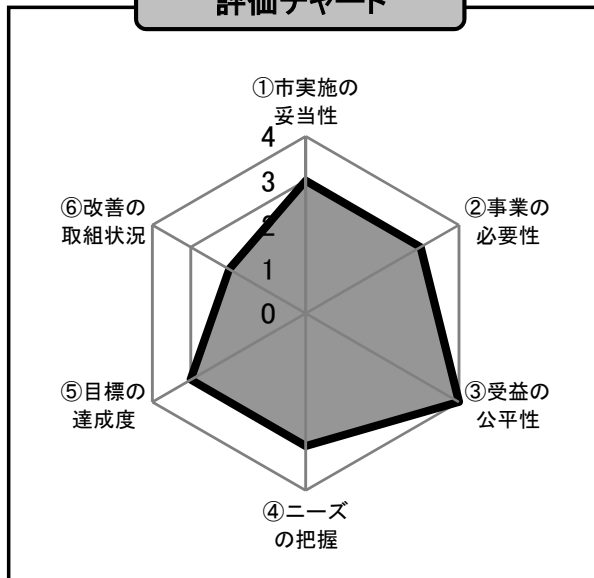
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
情報システム開発	29,383	1,426	27,957	95%	2	2	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	29,383	1,426	27,957	95%	2	2	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		61,843	29,383	112,617
財源内訳	国県支出金	7,961	1,426	11,124
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	53,882	27,957	101,493
一般財源の割合		87%	95%	90%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	受益の範囲が不特定なため、行政がサービスを提供するもので、中でも各市町村ごとに実施するものである。
②事業の必要性	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、事業実施が必須である。
③受益の公平性	4	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものである。
④ニーズの把握	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、受益者のニーズによらず事業の継続をする必要がある。
⑤目標の達成度	3	制度改正に伴うシステム改修を遅滞なく行い、RPA導入など、既存の事務の効率化を行い、安定した住民サービスを提供することに寄与した。
⑥改善の取組状況	2	内部管理事務である。ただし、個別のシステム改修事業やICT技術を活用したサービスの導入においては、他市の情報・状況を確認しながら実施している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	平成30年度に実施したRPAの実証実験をふまえ、RPAの本格導入をし、軽自動車情報の登録・廃車入力業務の自動化を行った。
令和2年度に見直しを実施している事項	愛知県下の市町村共同で調達する、AI-OCRによる紙書類の文字読取りや、AIチャットボットによるオンラインからの住民の問い合わせへ自動応答ができる仕組みを導入する。
今後見直しを検討する事項	RPAを活用できる事務の拡大を継続する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
自治体クラウドやRPA等のICT技術等、自治体における情報システムに適用できる新しい手法について、他自治体の事例も含めて情報収集をしながら市民サービス向上や内部事務の効率化に向けた計画を立てていくことが課題である。	国や県の補助制度や、技術動向に応じて、市民サービスの向上、内部事務の効率化に貢献できるものがないか調査を進め、費用対効果を踏まえて検討を進めていく。